

新型コロナウイルスの影響に関する特別調査 2

調査結果の概要

- ①テレワーク・リモートワークを推進している企業は、前回調査から 9.8 割上昇し4割弱。
- ②テレワーク・リモートワークを導入しない理由1位は「向かない業務だから」。
- ③7～9月の新型コロナによる企業活動への影響は「4～6月より好転」が全体の3割強。「4～6月より悪化」は2割弱。業種や企業規模で傾向が異なる。
- ④7～9月売上高の前年割れは全体の8割弱。
- ⑤2021年春の新卒採用の中止・縮小は全体の2割強。一方、2割弱は好機と捉え採用を強化。

愛知県では8月24日、岐阜県では9月1日に第2波の緊急事態宣言が解除された。しかし、国内外において新型コロナウイルス感染者数は依然として増加し続けており、今後も感染防止対策と社会・経済活動の両立が求められる。

感染拡大を防ぐため、「新しい生活様式」への対応が求められるなか、企業には多様な働き方の実現や、時代に即した商品やサービスの開発や販売が求められている。

そこで、6月に実施した「第191回企業動向調査」の追跡調査として、9月にも新型コロナウイルスの影響に関するアンケートを実施し、新型コロナによる具体的な影響や対応策、新しい働き方の普及率などを調査した。

1. 概要

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2020年 9月1日～15日
3. 回答状況 有効回答数 228社
(岐阜県、愛知県の企業 600社；有効回答率 38.0%)

(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

①テレワーク・リモートワークを推進している企業は 37.3%だった。前回調査（2020年6月）から 9.8 割増加した。

②テレワーク・リモートワークを推進しない理由は「テレワーク・リモートワークに向かない業務だから」が最も多く、社員の労務管理や生産性、コストよりも、適した仕事がないことが導入を阻む要因になっており、導入率はほぼ頭打ちになっているとみられる。

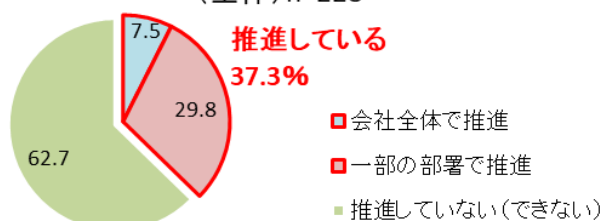
③新型コロナによる企業活動への影響は4～6月と比較して「好転」が全体の 33.0%だった。一方、「悪化」と回答した企業が 19.4%、「同程度」と回答した企業も 25.6%と引き続き影響を受けている企業も多い。

④影響が出ている、今後影響が出る可能性があると回答した企業に、その具体的な影響を尋ねたところ、「受注減」（74.1%）「売上（来店者）の減少」（68.1%）を選択した企業が多かった。7～9月の売上高は全体の 8 割弱の企業で前年同期比低下した。

⑤2021年春の新卒採用を中止・縮小すると回答した企業は全体の 22.1%、中途採用を中止・縮小すると回答した企業は 18.8%だった。一方、好機と捉え採用を強化する企業は 16.4%だった。

2. テレワーク・リモートワークを推進しているか

【図表1】テレワークを推進しているか
(全体)n=228 (%)



テレワーク・リモートワークを推進しているか尋ねたところ、会社全体で推進している企業が7.5%、一部の部署で推進している企業が29.8%と、推進している企業は合わせて37.3%だった

【図表1】。当社が2020年6月に実施した調査において、テレワーク・リモートワークを推進している企業は全体の27.5%であり、3か月間で推進している企業が9.8%増加した。

また、業種を【図表2】の7つのグループに分けて比較すると、会社全体で推進しているのは建設業が最も多く21.4%、次いでサービス業で16.7%だった【図表3】。推進していない(できない)企業は加工・組立型、サービス業で最も多く72.2%、次いで運輸業で71.4%だった。

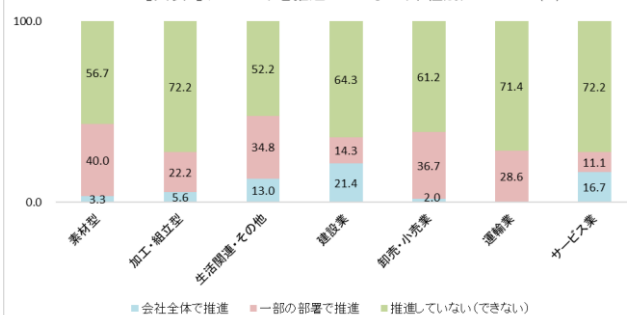
次に従業員規模別でみると、規模が大きくなるにつれて推進している企業の割合が高くなる傾向があり、500人以上の規模では5割を占めた。【図表4】。

地域別でみると、岐阜県、愛知県の前合計ではほぼ同じ割合だった【図表5】。

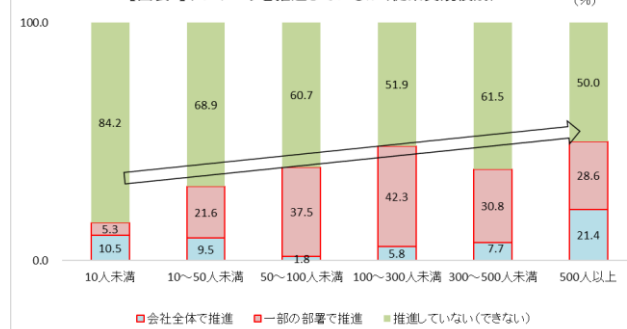
図表2

業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	60	26.3%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	36	15.8%
3. 生活関連・その他	食品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装飾品、出版・印刷	23	10.1%
4. 建設業	建設業	28	12.3%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	49	21.5%
6. 運輸業	運輸業	14	6.1%
7. サービス業	サービス業	18	7.9%
全業種 合計		228	100.0%

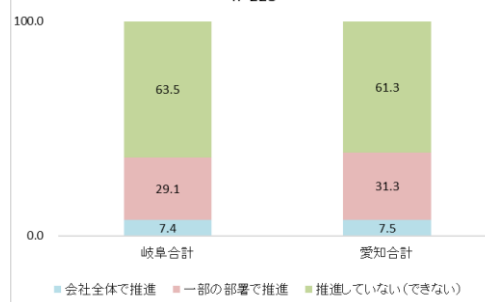
【図表3】テレワークを推進しているか(業種別)n=228 (%)



【図表4】テレワークを推進しているか(従業員規模別)n=228 (%)



【図表5】テレワークを推進しているか(地域別)n=228 (%)



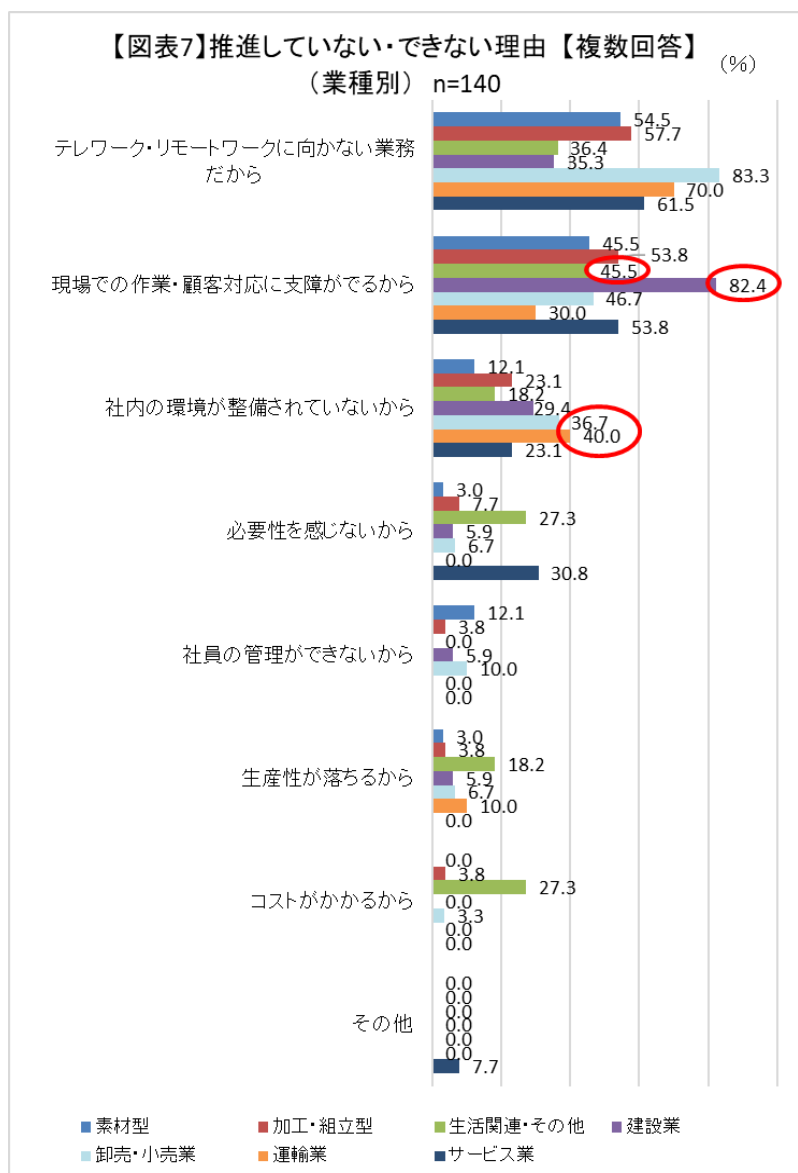
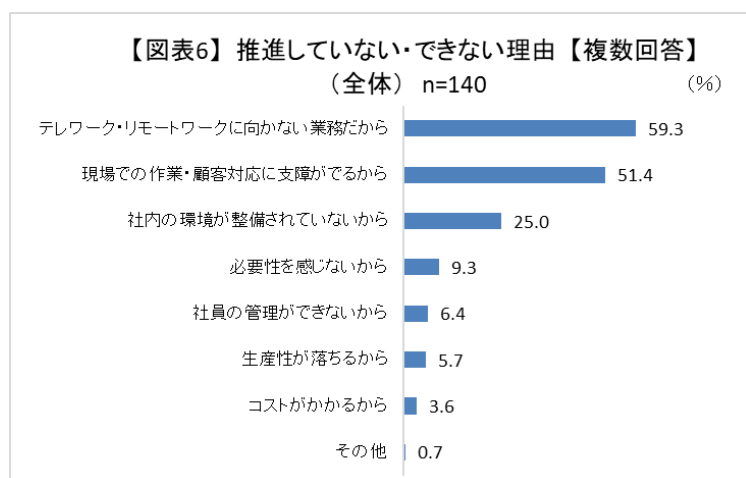
3. 推進しない・できない理由

前問にて、「テレワーク・リモートワークを推進していない・できない」と回答した企業（140社）に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「テレワーク・リモートワークに向かない業務だから」が59.3%で最も多かった【図表6】。次いで「現場での作業・顧客対応に支障がでるから」が多く、51.4%だった。

今後も導入が見込めそうにない理由（「向かない業務だから」、「支障がでるから」、「必要性を感じないから」）を1つも選択していない企業は10社のみ（7.1%）だった。つまり、導入していない多くの企業では、テレワーク・リモートワークに適した仕事がないことが導入を阻む最大の要因である可能性が高く、導入率はほぼ頭打ちになっているとみられる。

業種別でみると、ほとんどの業種で「向かない業務だから」が最も多く、建設業や生活関連・その他では「支障がでるから」が最も多かった【図表7】。

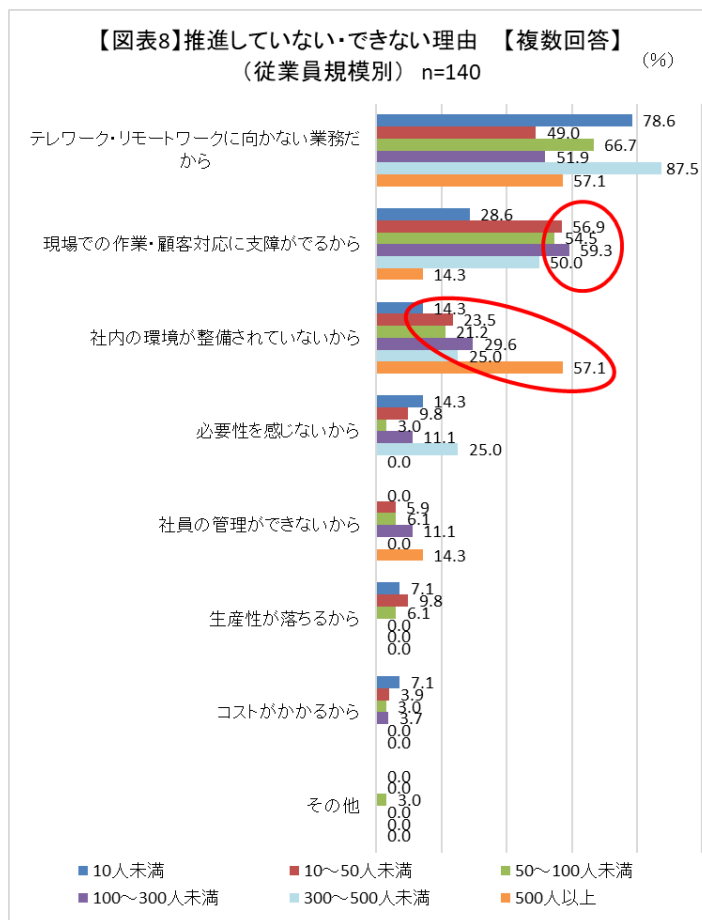
一方、運輸業や卸売・小売業では「社内の環境が整備されていないから」が4割程度を占めており、環境の整備が進めば一定の導入率上昇が見込める。



従業員規模別でみると、どの従業員規模においても「テレワーク・リモートワークに向かない業務だから」がほぼ過半数を占めた【図表8】。「現場への作業・顧客対応に支障がでるから」も10人以上500人未満の企業では過半数を占めた。

また、「社内の環境が整備されていないから」は従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向があり、500人以上の大企業では5割を超えた。テレワーク・リモートワーク環境の構築において、押印や郵送など、紙媒体による処理が必要な事務フローの見直しや、情報漏えいやマルウェア感染など情報セキュリティへの対応が不可欠であり、規模が大きいほど環境整備に時間がかかると考えられる。

地域別でみると、岐阜県、愛知県での大きな違いは見られなかった。

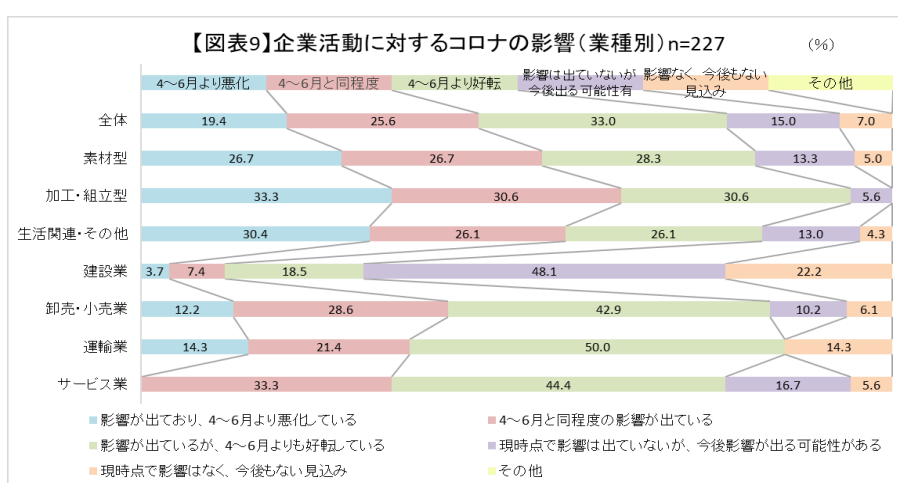


4. 影響の変化

2020年7～9月時点での企業活動に対する新型コロナの影響が前回調査時期（4～6月）と比較してどうだったかを尋ねたところ、「4～6月より好転」と回答した企業が最も多く、全体の33.0%だった【図表9】。感染第2波が収束に向かった時期で、Go To

ラベルキャンペーンの景気浮揚効果もあり、業種によっては景況感が改善したとみられる。

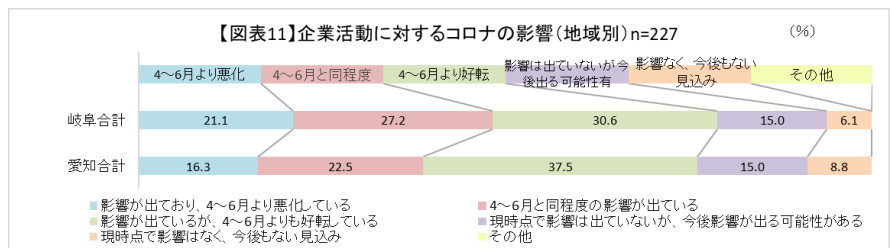
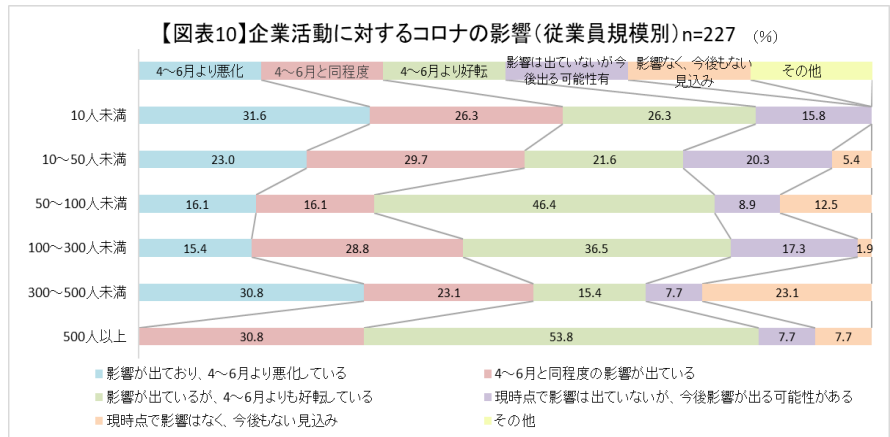
一方、「4～6月より悪化」と回答した企業が



19.4%、「影響は同程度」と回答した企業も25.6%で、新型コロナの影響度は企業によってまちまちである。

業種別でみると、サービス業では「悪化」がゼロで「好転」が44.4%を占めた。また、前回調査でも比較的新型コロナの影響を受けていなかった建設業では、今回も「影響はなく、今後もない見込み」の割合が22.2%と全業種の中では最も高いものの、「今後影響が出る可能性がある」の割合が48.1%を占め、自由回答欄では新型コロナ対策費用捻出の反動で、地方公共団体からの公共工事が減少することを懸念する声があった。

従業員規模別でみると、500人以上の企業では「悪化」がゼロで「好転」が5割を超えた【図表10】。一方、10人未満の企業や300人以上500人未満の企業では「悪化」が3割にのぼり、「好

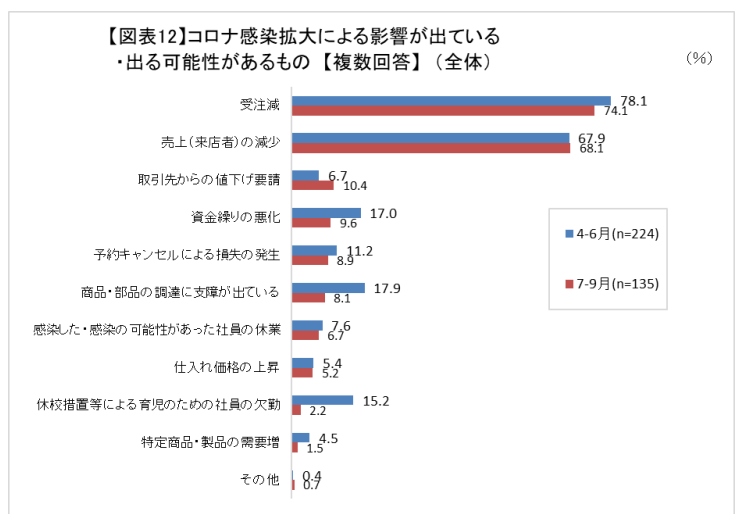


転」や「同程度」よりも高い割合を占めている。地域別でみると、「悪化」の割合が岐阜県の方が高く、「好転」の割合が愛知県で高かった【図表11】。

5. 具体的な影響

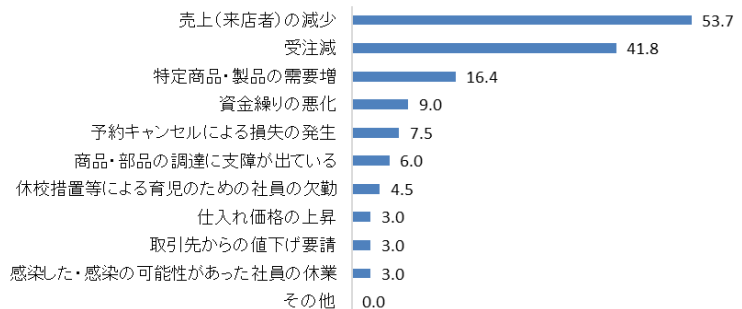
前問（4. 影響の変化）で影響に関してネガティブな回答をした企業（「4～6月より悪化」、「同程度の影響が出ている」、「今後影響が出る可能性がある」）に、その具体的な影響を複数回答で尋ねたところ、前回調査と同様に「受注減」が最も多く、全体の約7割が選択した【図表12】。2位の順位も変わらず「売上（来店者）の減少」（67.9%）だった。前回3位だった「商品・部品の調達に支障が出ている」は9.8%低下し、6位の8.1%に後退したことから、サプライチェーンへの影響は解消されつつあるとみられる。また、4位（前回と同順位）の「資金繰りの悪化」は

7.4%低下しており、助成金や補助金など資金繰りへの支援策が功奏したものとみられる。



また、前問（4. 影響の変化）で「4～6月よりも好転」と回答した企業に、具体的な影響を複数回答で尋ねたところ、5割強の企業が「売上（来店者）の減少」が好転したと答えた【図表13】。次いで「受注減」（41.8%）、「特定商品・製品の需要増」（16.4%）が続き、需要の回復が企業活動好転の主要因であるといえる。

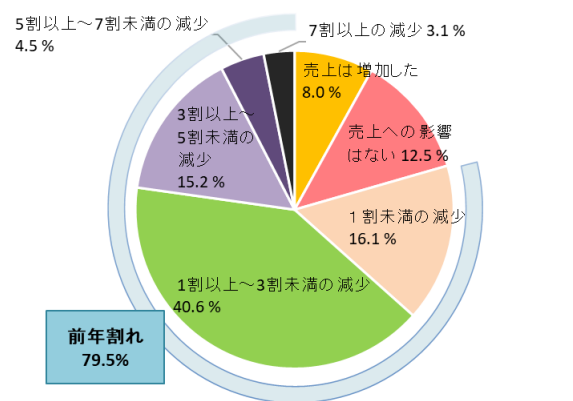
【図表13】コロナ感染拡大による影響のうち好転したもの（複数回答）（全体）n=67 (%)



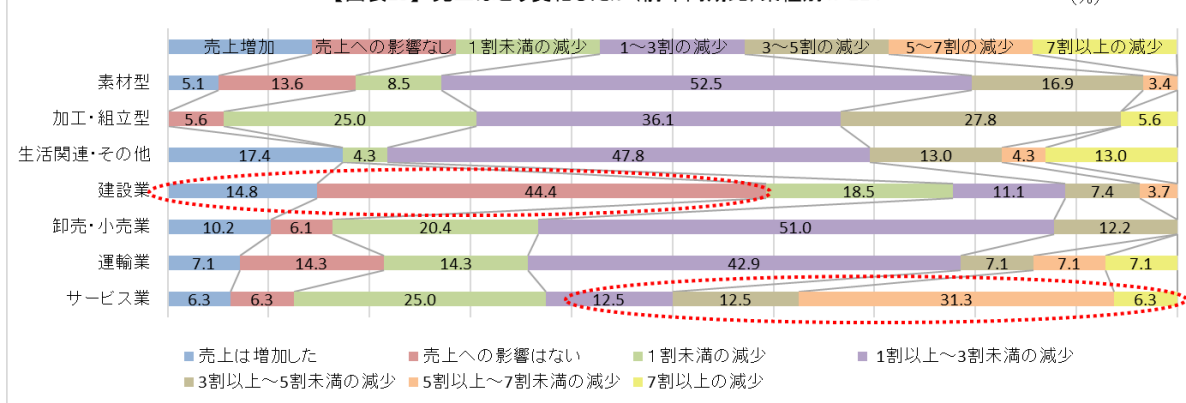
6. 対前年同期比売上高の減少割合

当期（2020年7-9月）の売上高が前年同期（2019年7-9月）と比較してどう変わったかを尋ねたところ、前年割れは全体の8割弱だった【図表14】。最も多かったのは1割以上3割未満の減少で約4割だった。また、3割以上5割未満の減少が15.2%、5割以上7割未満の減少が4.5%、7割以上の減少が3.1%と、3割以上の大幅な売上減に直面する企業が全体の2割強を占めた。

【図表14】売上はどう変化したか（前年同期比）全体 n=224 (%)



【図表15】売上はどう変化したか（前年同期比）業種別 n=224 (%)

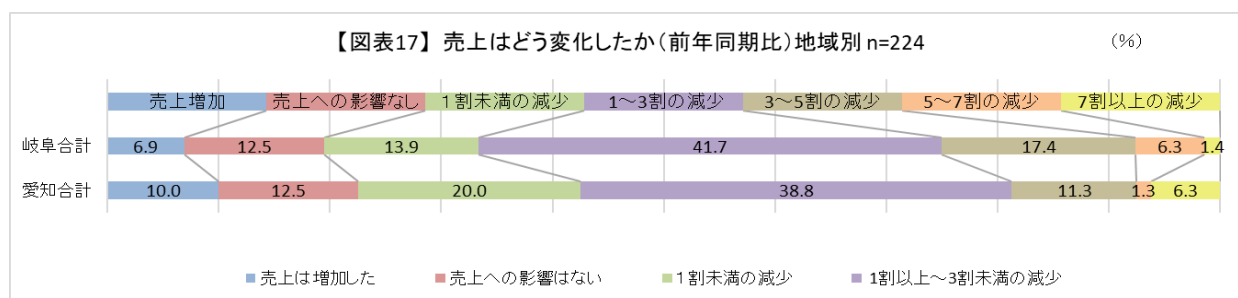
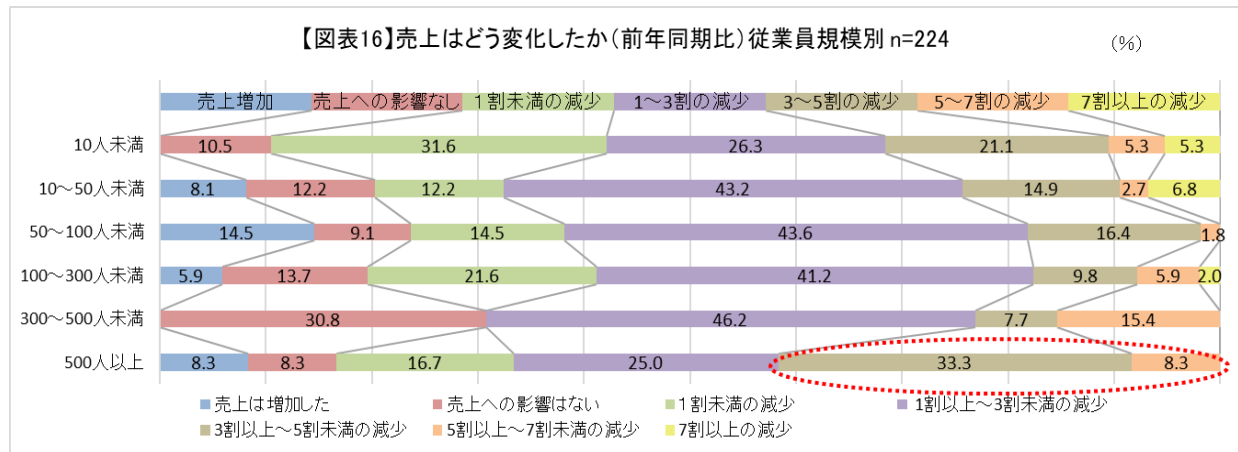


業種グループ別でみると、建設業では「売上への影響なし」と回答した企業が4割強を占め、「売上は増加した」と合わせると約6割にのぼった【図表15】。その他の業種では前年割

れの企業が約8～9割を占めた。特にサービス業では3割以上減少した企業が5割にのぼり、うち「5割～7割の減少」が3割を占めている。

7月下旬から開始した政府によるGo Toトラベルキャンペーンや、各自治体によるプレミアム商品券など消費喚起策は打ち出されているものの、消費の回復はまだ限定的とみられる。

一方、「売上は増加した」と回答した企業は生活関連・その他で最も多く、巣ごもり消費・衛生用品等の需要の増加がその背景にあるものと考えられる。



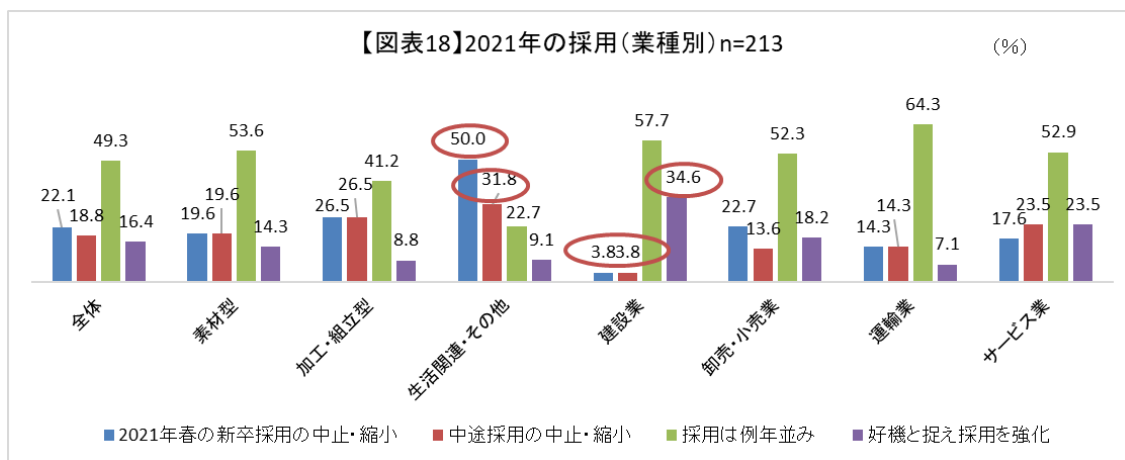
従業員規模別でみると、500人以上の規模では売上が3割以上減少した企業が4割にのぼった【図表16】。4. 影響の変化 において、大企業は前回調査時期(4～6月)と比較して好転していると回答した企業が多かった(悪化はゼロ)が、前年同期と比較すると大幅な売上

減となっている割合が大きい。それだけ前期の落ち込みが大きく、多少は改善したとはいえ、売上減少は深刻な状態が続いている

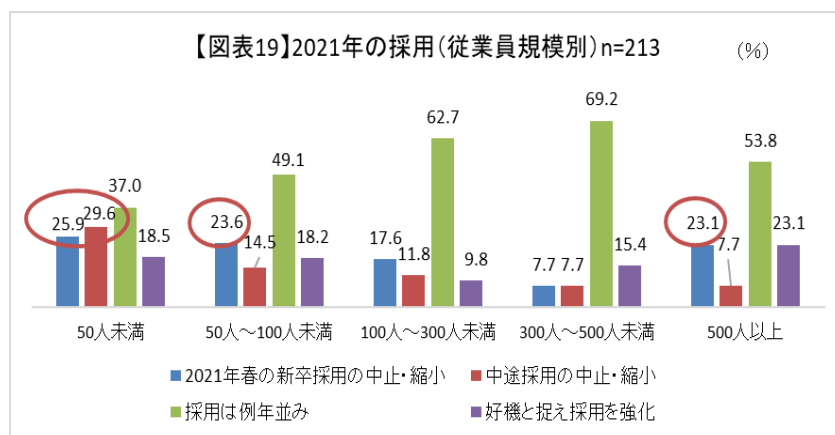
地域別でみると、岐阜県・愛知県の合計に大きな違いはなかった【図表17】。

7. 採用

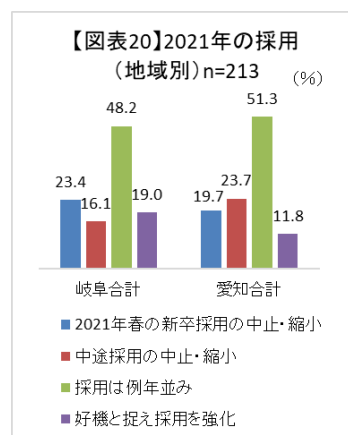
【図表18】2021年の採用(業種別) n=213



【図表19】2021年の採用(従業員規模別) n=213



【図表20】2021年の採用(地域別) n=213



2021年の採用について、複数回答で尋ねたところ、全体では「例年並み」が最も多く、全体の約5割の企業が選択した【図表18】。

業種グループ別でみると、生活関連・その他では「2021年春の新卒採用の中止・縮小」が5割、「中途採用の中止・縮小」が3割超と、他の業種グループと比較して採用を減らすと回答した企業が高い割合を占めた。それ以外の業種グループでは「採用は例年並み」を選択した企業が最も多かった。調査時点で新型コロナによる企業活動への影響が少なかった建設業では、採用に関しても中止・縮小の割合は少なく、逆に「好機と捉え採用を強化」が3割強を占めており、採用に前向きな姿勢がみられた。

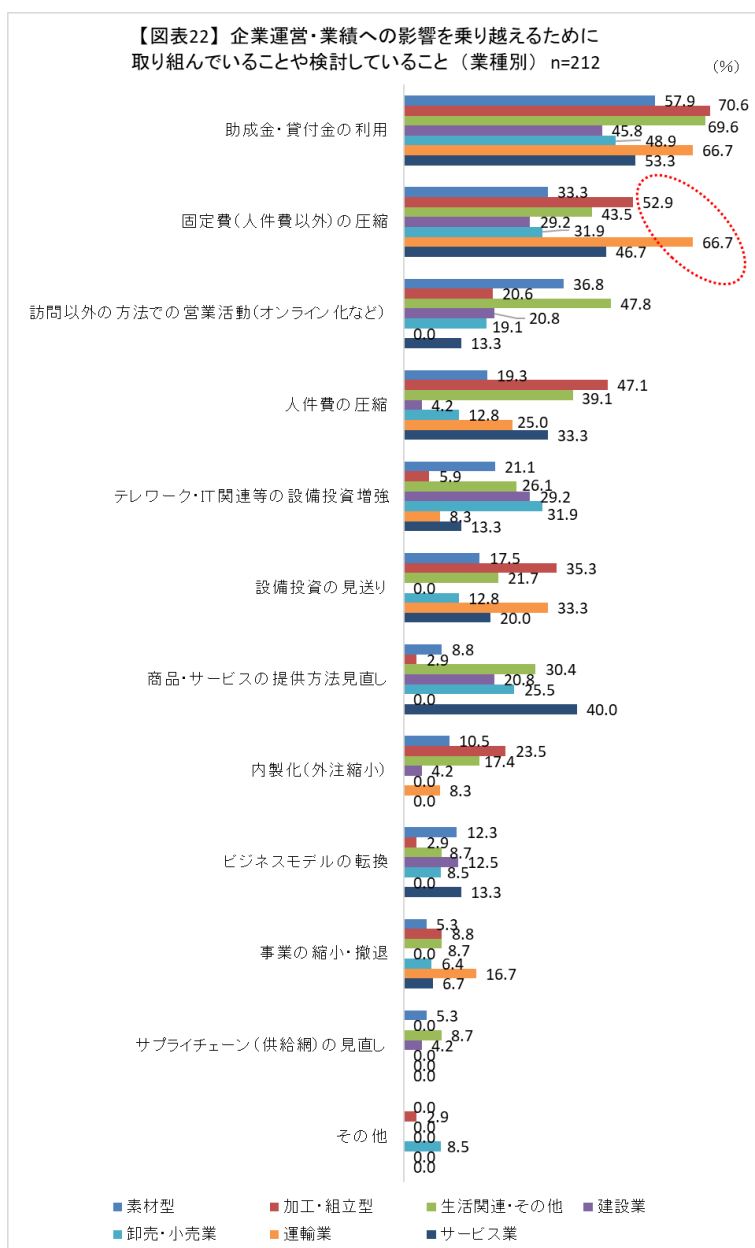
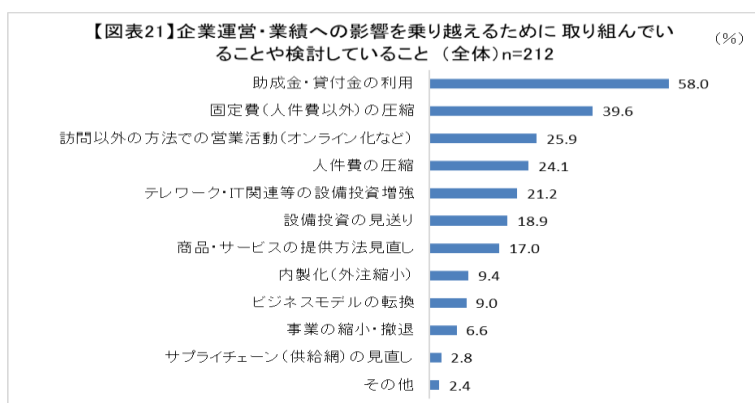
従業員規模別でみると、50人未満の規模では「2021年春の新卒採用の中止・縮小」、「中途採用の中止・縮小」を約3割の企業が選択している【図表19】。50人～100人未満の規模、500人以上の規模においても、「2021年春の新卒採用の中止・縮小」が2割強を占めており新型コロナによる採用活動へのマイナスの影響が広がっているとみられる。

地域別でみると、「新卒採用の中止・縮小」は愛知県よりも岐阜県の方が選択した割合が高く、「中途採用の中止・縮小」は愛知県の方が高かった。「好機と捉え採用を強化」は岐阜県の方が高かった【図表20】。

8. 企業運営・業績への影響を乗り越えるための取組み

新型コロナウイルスの感染拡大による企業運営・業績への影響を乗り越えるために取り組んでいることや、今後検討していることを複数回答で尋ねたところ、「助成金・貸付金の利用」を、回答のあった企業のうち6割弱が選択した【図表21】。次いで「固定費（人件費以外）の圧縮」（39.6%）、「訪問以外の方法での営業活動（オンライン化など）」（25.9%）、「人件費の圧縮」（24.1%）が続いた。

業種別でみると、「助成金・貸付金の利用」はどの業種も約5～7割が選択した。その他の項目は業種グループによって傾向が分かれており、「固定費（人件費以外）の圧縮」は運輸業、加工・組立型では過半数が選択した【図表22】。



従業員規模別でみると、「固定費（人件費以外）の圧縮」や「人件費の圧縮」、「設備投資の見送り」は規模が大きくなるにつれて割合が高くなる傾向があった【図表 23】。一方、「助成金・貸付金の利用」、「商品・サービスの提供方法見直し」、「ビジネスモデルの転換」は比較的規模の小さい企業の実施割合が高かった。

地域別でみると、岐阜県・愛知県の合計に大きな違いはなかった。

（研究員 藤木 由江）

